

## 書評

## BOOK REVIEW

## 暴走する石原流「教育改革」—高校生心が壊される

村上義雄 / 2004 岩波書店

新井 元 ARAI, Hajime

● 放送大学非常勤講師  
The University of the Air

自分の体験した子供時代が、その世代共通のものかという、どうもそうではないらしいということに気付くことがある。例えば、評者は1970年代生まれだが、通っていた区立の小学校では、毎週月曜日の朝礼の前に日の丸掲揚と、君が代斉唱があった。それまで校庭で遊んでいた児童は、予鈴とともにその場に直立不動となり、ポールに上がる日の丸に向かって君が代を唱っていたのだが、これはどうも東京ローカル、しかも東京の中でも皇居と目と鼻の先に位置していた、千代田区立の小学校というごく特殊な環境のせいであつたらしいとわかったのは、後年、大学生になってからのことである。その大学でさえ、入学して最初の年は「都民の日」に休んでしまい、次の日登校して自分が独りで勝手に休んでいたということを知り、日本社会の多様性を思い知った。確かに、靖国神社や新宿御苑に遠足や写生大会に行く小学校は少ない。そういう意味では、評者は通っていた学校によって「都民」とはなっていたが、「国民」とはなっていなかったのかも知れない。

本書は、NHKや朝日新聞の記者を経て、フリージャーナリストとなった著者が現在の都立高

校を中心に実施されている、石原慎太郎都政下での教育改革に取材したルポルタージュである。本書は6章から成るが、大きく三つの部分に分けられる。まずは、序章から第一章までの部分で、章題を挙げると次のようになる。

序章 七〇年代、「日の丸・君が代」強制はすでに始まっていた

第一章 「日の丸・君が代」問答無用の強制

以上から分かるように、ここでは主に、都立高校卒業式での「日の丸・君が代」の教員への「職務命令」あるいは「強制」をめぐる問題が、序章での言わば前史からの記述により具体的に描かれている。2004年度に「日の丸・君が代」が問題となったのは、東京都教育委員会が「国旗掲揚・国歌斉唱」に関する「通達」と「実施指針」を前年に出し、教師は卒業式、入学式等で君が代を斉唱する時に起立が義務づけられた為である。この通達は、校長に教員への「職務命令」の根拠を与え、「国旗掲揚・国歌斉唱」を拒否した教員は処分の対象となった。処分を受けた教員は、最終的には戒告137人、嘱託取り消し9人という多数にのぼる。実際に処分を受け

た教員への取材は、どのような形で「日の丸・君が代」問題が現れるのかを知るには格好の資料と言える。このような石原都政における教育政策が、どのように教育現場を変えつつあるかを描いたのが、第二章から第四章である。

- 第二章 教師が自由を奪われていく
- 第三章 生徒たちのなかに芽生える「不定愁訴」「倦怠感」「ずさみ」
- 第四章 中学にAクラスの超大型台風がやって来た

第一章から「日の丸・君が代」問題を引き継ぎつつ、ここでは石原慎太郎都知事以下、都教育委員会の進める教育改革の内容が主題となっている。「日の丸・君が代」問題と異なり、問題の現れる場所が学校での教員や生徒の日常生活やカリキュラムに関わることであり報道させることもないが、むしろ本書でもっとも読みごたえのある部分かも知れない。教員の人事、学区の全廃あるいは中高一貫校というエリート校の創設など、現時点で着々と進む教育改革とその結果現れ始めた高校生の変化については、以前都立高校に通っていた人々や現在都民である人々にこそ読んでもらいたいと思う。高校が変われば、当然そうした高校へ入ろうとする中学生も影響を受ける。高校入試の為に、今の中学生がどのような現状に置かれているかを知り、以前東京在住の中学生だった評者は何とも言えない陰鬱とした気分になった。

- 第五章 「ノー」と言える市民たち 教師、保護者は闘う。そして、生徒自身も
- 第六章 「石原さんは、クレージー」 ジャーナリズムからの視線

都教育委員会の打ち出した改革は、多くの人々に教育の本質について再考させる機会となったのではないかと。教員は教育委員会に対して訴訟を起こした。「予防訴訟」と言われるもので、先の処分とは別に、360人もの教員が、都教育委員会の2004年に出した通達そのものを教育基本

法違反として訴えたものである。この裁判は現在東京地裁で係争中なのだが、どのような結果が出るにせよ、この裁判の行方が今後の都の教育政策に与える影響は大きい。訴状、そしてその周辺事項を、実際に裁判をおこした当事者に取材したこの部分も、今後の裁判に関する報道を追う上で必読と言える。第六章は、それまでの経過を踏まえ、海外ジャーナリストの反応、或いは国内のジャーナリズムでこうした一連の問題がどのように取り上げられて来たかを概観している。

最後の「あとがき」でのべられているが、本書の内容は2003～4年にかけて雑誌『世界』に掲載されていたものへ、取材を重ねて加筆されたものであって、著者がジャーナリストということもあり大変に読みやすい。また、現状を知る為にも手頃かつ貴重な一冊と言っていいかと思う。当事者に直に取材するということは、骨が折れる分だけ、個々の事件の裏に潜む様々な人々の思惑とその前後のつながりを知ることができる。例えば、東京都日野市の都立七生養護学校が都議会で問題になった。そこで知的障害児に行なわれていた性教育（性器つきの人形を使った具体的なもの）が「まるでポルノ」だと指摘されたのである（これは産経新聞でも報道された）。都議が視察した後、この性教育に使われた教材は都に没収され、校長はヒラ教諭に降格された。この事件をある養護学校教師は「七生養護学校の狙い撃ち」と言ったという。「なぜ七生が狙われたか」というと、非常に民主的な校長で、彼ならば都教委の意向に抵抗するだろう読んでいたのだと思う」との発言通り、実際この七生処分の後、卒業式進め方を協議する特別委員会発足、「国旗掲揚・国歌斉唱」に関する「通達」の発表と、都教育委員会の動きは素早かった。こうした陰謀まがいの思惑がもしも教育委員会にあったとすれば、養護学校の性教育問題というのは裏口で、実際の目的は「国旗掲揚・国歌斉唱」に関する「通達」とその完全実施ということになる。ところで、この七生養護

学校の問題だが、「東京都内の養護学校や小中学校の性教育に都教育委員会が不当な介入をし、子どもの教育を受ける権利や教師の教育の自由などが侵された」として教職員や保護者、研究者らが東京弁護士会に人権救済を申し立てている（朝日新聞2003年12月21日付け）。今や、都の教育委員会は、教員および教育関係者から教育基本法違反で訴えられ、また教育に不当介入する団体として人権救済申し立てをされるといふ、異常な事態に陥っているのである。

著者は、こうした石原都政下における都教育委員会と教育関係者（教師、保護者あるいは生徒）との齟齬を問題とし、両者の乖離をもって教育改革の「暴走」と呼んでいるのだと思う。確かに、こうした教育委員会と教育関係者との争いは悲しむべきことであるが、こうした問題の是正は本書に書かれているように、裁判で争われるだけしか解決策はないのだろうか。これは、ジャーナリストという今ここにある現象を追うことを是としている著者に望むこと自体が酷な要求なのかも知れないが、このように教育現場や教育関係者からどんどん離れて行ってしまう教育委員会制度そのものへの言及が殆どないのを残念に思う。何故、都教育委員会は都民の意向を反映できない（あるいはできないように見える）のか。石原都政が終われば、つまり政権が変われば問題は解決するのか。民主的な教育行政とは何かを、本書に現れた豊かな事例を通して述べてもらいたかった。本書に現れた殆ど唯一と言っていい代替案は「どうだろう、かつてそうだったように『教育委員の公選制』復活を考えてみては」（pp.10）だけのように見える。しかし、この視点こそ著者がもっと掘り下げるべきものだったのではないか。

1948年、日本の教育委員会はGHQの統治下に始まっている。この時点で、公選制としてスタートした戦後教育委員会制度は、1956年、地方教育行政法（新教育委員会法）によって公選制が廃止され、地方公共団体の首長の任命制となった。だから、現在も石原都知事は自らの意に

沿う者ばかりを教育委員として「任命」することができるのである。教育行政法が可決された国会の混乱ぶりが当時の新聞に報道されている。それによると、警官隊500人が出動する中、「参院ついに暴力ざた」と大書きされる状況であった（1956年6月2日付け）。この時点で、法案に反対した矢内原東大総長は次のように述べている。「現在の政治情勢の下で、文教政策全体のなかにも『民主主義でない何ものかが付加えられようとする傾向がある』（1956年6月3日付け）。

すでに、教育委員会が任命制となってから半世紀近くがたった。その間、日本人は民主的な教育行政システムを数世代に渡って経験していない。ある意味では、現在の任命制も、選挙によって選ばれた首長による任命なのだから間接的には民意が反映していると言えるかも知れないが、先に見て来たように、都の教育委員会はすでに教員や都民から、訴えられるという異常な状態にある。公選制によって選ばれた教育委員会が、果たしてどのような教育行政を行なうのか、この目で見たいと思う都民は評者だけではないと思う。しかし、公選制によって問われるのは、選ばれた教育委員の力量だけではなく、どのような教育のビジョンを持つかという都民の力量でもあるということを忘れてはならない。なにせよ、本書に詳細に書かれているのは、確かに石原都政のもとでの「暴走」する教育行政なのだが、すこし身を引いて見ればそれは日本の戦後教育全体の「迷走」ぶりの一端でもある。こうした問題は東京都だけに起こりうる問題ではないという意味で、現在の日本の教育のある種のシナリオが、事例豊かに示された好例として読まれるべき本ではあるが、「都民」としてはちょっと気が重くなる本であった。